

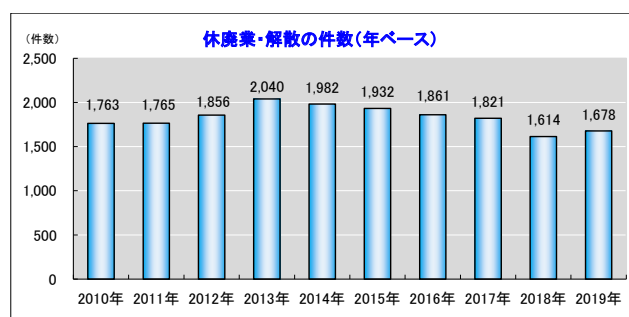
特別企画： 中国地方 企業の休廃業・解散動向調査（2019年）

## 休廃業・解散は1678件、6年ぶりに増加

～代表者年齢、70歳以上が54.1%を占める～

### はじめに

近年、企業の休廃業・解散による経済的損失が大きいことがクローズアップされている。中小企業庁は、2025年には日本企業全体の3分の1にあたる127万社が後継者不足などで廃業リスクに直面すると試算している。得意先などの休廃業・解散により販路を失い、事業継続を断念した企業も散見されるなど、休廃業・解散による影響が広く出始めている。



破産などの法的整理に至っていないものの、経営者の高齢化、後継者不在などの理由で廃業したり、事業を休止したりする事業者の動向はどのようなのだろうか。

そこで、帝国データバンク広島支店では、企業概要データベース「COSMOS2」（147万社収録）から削除されたデータを収録したファイル（「削除ファイル」）を用いて、中国地方で2010年～2019年に休廃業、解散などに至った事業者（法人・個人含む）を集計した。

- ◇ 「休廃業・解散」は、企業活動の停止が確認できた企業の中で、倒産（任意整理・法的整理）に分類されないケース
- ◇ 「休廃業」とは、企業活動を停止している状態を指す。「倒産」とは異なり、官公庁などに「廃業届」を提出して企業活動を終えるケースなど、資産が負債を上回っている状態で企業活動を停止することが前提。ただし、負債が資産を上回っている疑いのある企業や、いわゆる夜逃げ状態にあり、「倒産」と断定できない企業を含む
- ◇ 「解散」とは、企業が解散した場合を指す。主に、商業登記簿などで解散が確認できたケースが該当する

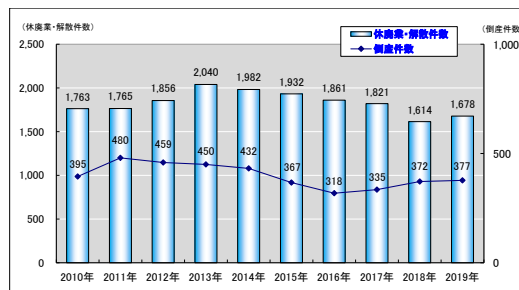
### 調査結果（要旨）

1. 中国地方の2019年の休廃業・解散件数は1678件で、6年ぶりに増加
2. 種類別、「休廃業」（901件）が6.5%増加。「解散」（777件）も1.2%増加
3. 業種別、4業種で前年を上回る。「建設業」がトップの460件
4. 資本金別、「1000万円未満」が76.6%を占める
5. 業歴別、「30年～50年未満」が35%で最多
6. 売上規模別、「5000万円未満」が75.4%を占める
7. 地域別、3県で減少。「岡山県」は前年より18.6%増
8. 代表者の年齢別、「70歳以上」が54.1%、高齢化・後継者不在が事業停止の背景に

## 1. 休廃業・解散件数は1678件、6年ぶりに増加

2019年に休廃業・解散した企業（個人経営を含む）件数は1678件で、前年を64件（4.0%）上回った。6年ぶりに増加したものの、過去10年で2番目に少なかった。

2019年の倒産件数（377件）の4.45倍となり、倍率は3年ぶりに前年を上回った。



	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	前年比 (%)
休廃業・解散	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	4.0
倒産	395	480	459	450	432	367	318	335	372	377	1.3
休廃業・解散／倒産	4.46倍	3.68倍	4.04倍	4.53倍	4.59倍	5.26倍	5.85倍	5.44倍	4.34倍	4.45倍	—

## 2. 種類別：「休廃業」は901件、「解散」は777件

休廃業・解散を種類別にみると、「休廃業」は901件で、前年に比べて55件（6.5%）多かった。2年ぶりに増加し、倒産件数（377件）の2.39倍となった。

「解散」は777件で、前年に比べて9件（1.2%）多かった。2年連続で前年を上回り、倒産件数（377件）の2.06倍となった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
休廃業	1,054	1,119	1,104	1,315	1,305	1,260	1,071	1,072	846	901	53.7	6.5
解散	709	646	752	725	677	672	790	749	768	777	46.3	1.2
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

## 3. 業種別：4業種で前年を上回る、「建設業」が最多の460件

業種別にみると、全8業種中4業種で前年を上回った。増加率が最も高かったのは「その他」（前年比52.6%増）で、「製造業」（28.9%増）、「不動産業」（27.5%増）、「小売業」（9.6%増）が続いた。一方、減少率が最も高かったのは「運輸・通信業」（13.9%減）だった。

件数でみると、「建設業」が460件（構成比27.4%）で最も多かったものの、5年連続で減少した。次いで、「サービス業」が366件（21.8%）、「小売業」が354件（21.1%）で続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
建設業	706	621	635	660	666	650	604	598	489	460	27.4	▲ 5.9
製造業	172	179	187	201	175	165	166	134	128	165	9.8	28.9
卸売業	183	203	193	198	198	172	168	161	143	142	8.5	▲ 0.7
小売業	321	312	340	418	396	383	404	338	323	354	21.1	9.6
運輸・通信業	49	53	47	56	45	48	39	45	36	31	1.8	▲ 13.9
サービス業	240	287	321	367	372	377	340	392	377	366	21.8	▲ 2.9
不動産業	66	75	87	87	90	94	94	99	80	102	6.1	27.5
その他	26	35	46	53	40	43	46	54	38	58	3.5	52.6
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

#### 4. 資本金別：「1000万円未満」が76.6%を占める

資本金別にみると、「1000万円未満（個人含む）」が1286件（構成比76.6%）で最も多かった。次いで、「1000万円～5000万円未満」が368件（21.9%）、「5000万円～1億円未満」が13件（0.8%）、「1億円～10億円未満」が11件（0.7%）で続いた。

資本規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
1000万円未満(個人含む)	1,189	1,251	1,323	1,570	1,527	1,510	1,450	1,448	1,248	1,286	76.6	3.0
1000万円～5000万円未満	544	483	499	432	427	389	382	345	336	368	21.9	9.5
5000万円～1億円未満	21	17	22	27	21	18	20	15	22	13	0.8	▲40.9
1億円～10億円未満	8	13	10	8	7	14	9	11	8	11	0.7	37.5
10億円以上	1	1	2	3	0	1	0	2	0	0	0.0	-
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

#### 5. 業歴別：「30年～50年未満」が35%で最多

業歴別にみると、「30年～50年未満」が587件（構成比35.0%）で最も多かった。次いで、「50年～100年未満」が430件（25.6%）、「10年～30年未満」が393件（23.4%）、「10年未満」が235件（14.0%）で続いた。なお、「100年以上」は33件（2.0%）あった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
10年未満	157	213	246	352	317	316	290	287	203	235	14.0	15.8
10年～30年未満	506	516	500	536	539	520	509	541	450	393	23.4	▲12.7
30年～50年未満	749	677	726	751	704	667	622	550	535	587	35.0	9.7
50年～100年未満	329	328	362	370	388	405	404	411	389	430	25.6	10.5
100年以上	22	31	22	31	34	24	36	32	37	33	2.0	▲10.8
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

#### 6. 売上規模別：「5000万円未満」が75.4%を占める

年売上高別にみると、「5000万円未満」が1266件（構成比75.4%）で最も多かった。次いで、「5000万円～1億円未満」が246件（14.7%）、「1億円～10億円未満」が155件（9.2%）、「10億円～50億円未満」が11件（0.7%）で続いた。

売上規模が小さいほど、休廃業・解散件数が多い傾向にあった。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
5000万円未満	1,162	1,212	1,344	1,504	1,489	1,444	1,416	1,378	1,158	1,266	75.4	9.3
5000万円～1億円未満	293	273	257	293	278	277	250	252	254	246	14.7	▲3.1
1億円～10億円未満	289	266	240	232	202	201	188	181	190	155	9.2	▲18.4
10億円～50億円未満	17	9	15	10	12	5	6	7	9	11	0.7	22.2
50億円～100億円未満	0	4	0	0	1	3	1	2	2	0	0.0	▲100.0
100億円以上	2	1	0	1	0	2	0	1	1	0	0.0	▲100.0
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

## 7. 地域別：3県で減少、「岡山県」は前年より18.6%増

地域別にみると、「鳥取県」「島根県」「山口県」の3県が前年を下回り、「岡山県」「広島県」の2県は増加した。増加率が最も高かったのは「岡山県」（前年比18.6%増）で、前年に比べて71件多かった。次いで、「広島県」（16.3%増）が続いた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
鳥取県	155	155	144	195	151	160	152	139	153	137	8.2	▲10.5
島根県	163	142	183	181	192	178	204	182	193	147	8.8	▲23.8
岡山県	470	415	415	437	479	532	471	450	382	453	27.0	18.6
広島県	648	711	786	841	829	695	689	726	563	655	39.0	16.3
山口県	327	342	328	386	331	367	345	324	323	286	17.0	▲11.5
合計	1,763	1,765	1,856	2,040	1,982	1,932	1,861	1,821	1,614	1,678	100.0	4.0

## 8. 代表者の年齢別：「70歳以上」が54.1%、高齢化がより鮮明に

代表者の年齢別にみると、年齢が判明している1337件中、「70歳以上」が723件（構成比54.1%）となり、過半数を占めた。次いで、「60代」が361件（27.0%）で続き、「60歳以上」が構成比81.1%を占めた。

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	構成比 (%)	前年比 (%)
30歳未満	4	2	2	10	7	3	2	1	0	5	0.4	-
30代	49	43	31	59	54	41	38	34	27	29	2.2	7.4
40代	110	125	114	135	154	171	162	158	104	86	6.4	▲17.3
50代	249	227	207	234	207	215	218	159	143	133	9.9	▲7.0
60代	657	596	635	667	615	581	554	504	413	361	27.0	▲12.6
70歳以上	512	545	587	646	641	628	600	641	615	723	54.1	17.6
合計	1,581	1,538	1,576	1,751	1,678	1,639	1,574	1,497	1,302	1,337	100.0	2.7

※ 年齢の判明しない企業を集計から削除している

## まとめ

中国地方の2019年の休廃業・解散件数は1678件で、6年ぶりに増加したものの過去10年で2番目に少なかった。また、2019年の企業倒産件数は377件で、3年連続で増加した。休廃業・解散、倒産ともに前年を上回った。

休廃業・解散した企業が減少したのは、景気が上昇して業績が持ち直してきたことや淘汰が一段落したことが要因と考えられる。代表者の高齢化、後継者不在のなかで、スムーズに事業承継が進まなければ、休廃業や解散を選択する企業はさらに増加する可能性があり、法的整理とあわせて市場から消滅する企業が大きく減ることはないだろう。

**【 問い合わせ先 】** (株)帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡  
TEL 082-247-5930 FAX 082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。  
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。